

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECI P HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,338,818	11,743,751	14,253,591
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,051,107	724,832	207,001
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	746,813	408,317	249,473
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	838,533	302,438	291,299
純資産 (千円)	3,923,146	4,961,718	4,688,968
総資産 (千円)	15,421,344	18,206,901	14,856,489
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失( ) (円)	57.82	30.10	19.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	27.3	31.6

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	19.49	11.87

- (注) 1 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が当社株式を所有している場合は、当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社である岐阜DS管理株式会社は、2023年10月1日付でレシップデジタルサイネージ株式会社に社名変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、移動需要やインバウンド需要の回復など経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ロシアによるウクライナ軍事侵襲など世界情勢の不安に伴う資源等の価格高騰、世界的なインフレ、半導体をはじめとした電子部品等の供給不足など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量が増加した影響により、バス・鉄道事業者の設備投資意欲が回復してまいりました。また、材料価格高騰を踏まえた価格交渉等にも鋭意取り組んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023(Challenge to the Next stage2023)」の実現に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画「CN2023」では、重点課題である「モノ+コトへの新たな事業展開」、「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」、「海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」、「事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革」、「育成分野への経営資源のスムーズな移行」の5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移し、売上高は117億43百万円(前年同期比34億4百万円増、40.8%増)となりました。損益面につきましても、売上の伸長などにより、営業利益は5億72百万円(前年同期は11億39百万円の営業損失)、経常利益は7億24百万円(前年同期は10億51百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8百万円(前年同期は7億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [輸送機器事業]

当事業の売上高は、83億13百万円(前年同期比30億20百万円増、57.1%増)、営業利益は2億38百万円(前年同期は10億17百万円の営業損失)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が55億56百万円(前年同期比24億39百万円増、78.2%増)、鉄道市場が18億88百万円(前年同期比5億6百万円増、36.7%増)、自動車市場が8億67百万円(前年同期比74百万円増、9.4%増)となりました。

バス市場につきましては、バス事業者の設備投資意欲の回復を受け、ICカードリーダーやカラーLED式行先表示器の売上が増加したほか、カリフォルニア州バス事業者向け運賃収受システムの売上が計上されたことにより、増収となりました。

鉄道市場につきましては、ニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入が進んでいることに加え、新紙幣発行に係る運賃収受機器の改造需要があったこと等により増収となりました。

自動車市場につきましては、半導体をはじめとした部品の供給不足が落ち着いた影響により、自動車メーカーの生産台数が増加し、増収となりました。

当事業の損益は、大幅な売上の拡大、生産性向上による原価率の低減等に伴い黒字となりました。

#### [産業機器事業(エネルギー管理システム事業)]

当事業の売上高は、34億2百万円(前年同期比3億84百万円増、12.7%増)、営業利益は3億71百万円(前年同期は85百万円の営業損失)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が21億11百万円(前年同期比2億4百万円増、10.7%増)、エコ照明・高電圧ソリューション市場が5億19百万円(前年同期比22百万円増、4.5%増)、EMS市場が7億71百万円(前年同期比1億57百万円増、25.7%増)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、物流市場の活況や電動化の気運により、バッテリー式フォークリフト用充電器の需要が底堅く推移していることに加え、価格改定の効果も表れ、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、電子式ネオン変圧器、電位治療器トランス等の売上が増加し、増収となりました。

EMS市場につきましては、産業機器向け基板実装売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、銅・鉄等の主要原材料価格の上昇を踏まえた価格改定の効果により、利益率が改善し、黒字となりました。

[ その他 ]

当事業の売上高は27百万円、営業利益は5百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は182億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億50百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が6億19百万円、受取手形及び売掛金が3億54百万円減少した一方、商品及び製品が19億36百万円、原材料及び貯蔵品が14億75百万円、仕掛品が6億96百万円増加したこと等によるものです。

負債は132億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億77百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が11億18百万円、支払手形及び買掛金6億63百万円、未払法人税等が3億54百万円、短期借入金2億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億64百万円、長期借入金が1億5百万円増加したこと等によるものです。

純資産は49億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億8百万円の計上等により利益剰余金が3億39百万円増加したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図ると共に、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

(5) 主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び 完了予定	
				総額	既支払額		着工 予定	竣工 予定
レシップ 電子(株)	本社事業場 (岐阜県 本巣市)	産業機器事業(エネ ルギーマネジメン トシステム事業)	生産設備	1,110		自己資金、 補助金、 及び借入金	2024年 3月	2024年 10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,178,200	14,178,200	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,178,200	14,178,200		

(注) 2023年10月20日をもって、当社株式は東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場へ移行しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		14,178,200		1,190,955		1,174,717

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 275,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,870,600	138,706	-
単元未満株式	普通株式 31,700	-	-
発行済株式総数	14,178,200	-	-
総株主の議決権	-	138,706	-

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社保有の自己株式です。また、単元未満株式には当社保有の自己株式37株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄の自己保有株式には、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	275,900	-	275,900	1.94
計	-	275,900	-	275,900	1.94

（注）役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,179,471	2,560,421
受取手形及び売掛金	3,632,500	3,278,095
商品及び製品	1,213,207	3,149,318
仕掛品	612,770	1,309,174
原材料及び貯蔵品	2,642,259	4,117,950
その他	545,862	902,804
流動資産合計	11,826,072	15,317,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	752,282	719,488
その他(純額)	682,885	629,901
有形固定資産合計	1,435,168	1,349,389
無形固定資産		
投資その他の資産	467,775	396,523
投資有価証券		
投資有価証券	667,638	661,901
その他	504,933	525,471
貸倒引当金	45,100	44,150
投資その他の資産合計	1,127,472	1,143,223
固定資産合計	3,030,416	2,889,136
資産合計	14,856,489	18,206,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,367,662	2,031,459
電子記録債務	1,634,081	2,752,423
短期借入金	4,074,400	4,285,420
1年内返済予定の長期借入金	515,564	680,118
未払法人税等	20,289	374,821
賞与引当金	316,890	228,930
製品保証引当金	53,268	60,739
その他	1,124,149	1,520,691
流動負債合計	9,106,306	11,934,602
固定負債		
長期借入金	586,344	692,066
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
退職給付に係る負債	35,170	42,470
その他	359,431	495,776
固定負債合計	1,061,214	1,310,581
負債合計	10,167,520	13,245,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,218,003	1,227,276
利益剰余金	2,454,912	2,794,090
自己株式	281,510	251,332
株主資本合計	4,582,361	4,960,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,419	186,912
為替換算調整勘定	87,812	186,184
その他の包括利益累計額合計	106,606	728
純資産合計	4,688,968	4,961,718
負債純資産合計	14,856,489	18,206,901

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,338,818	11,743,751
売上原価	6,507,501	7,935,260
売上総利益	1,831,316	3,808,490
販売費及び一般管理費	2,970,584	3,235,580
営業利益又は営業損失( )	1,139,267	572,910
営業外収益		
受取配当金	12,725	15,480
為替差益	91,446	152,310
その他	14,348	12,602
営業外収益合計	118,520	180,394
営業外費用		
支払利息	20,198	21,893
障害者雇用納付金	4,150	3,250
納期遅延損害金	0	2,853
その他	6,011	476
営業外費用合計	30,360	28,472
経常利益又は経常損失( )	1,051,107	724,832
特別利益		
固定資産受贈益	-	80,105
特別利益合計	-	80,105
特別損失		
減損損失	1,386	12,551
固定資産廃棄損	414	198
特別損失合計	1,800	12,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,052,908	792,187
法人税、住民税及び事業税	27,599	369,720
法人税等調整額	333,694	14,150
法人税等合計	306,095	383,870
四半期純利益又は四半期純損失( )	746,813	408,317
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	746,813	408,317

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	746,813	408,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,251	7,506
為替換算調整勘定	109,971	98,372
その他の包括利益合計	91,719	105,878
四半期包括利益	838,533	302,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838,533	302,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社における事業分離)

当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、2023年9月4日開催の取締役会において、高電圧変圧器(インバーター式ネオン変圧器、燃焼器具用変圧器等)事業を、株式会社加藤鉄工バーナー製作所に譲渡することを決議し、事業譲渡契約書を締結しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社加藤鉄工バーナー製作所

(2) 分離する事業

高電圧変圧器(インバーター式ネオン変圧器、燃焼器具用変圧器等)の設計、製造、販売に関する事業

(3) 事業分離を行う理由

当社グループは、2021年よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」の実現を目指し、「モノ+コトへの事業構造の変革」「エネルギーマネジメントシステム事業の育成」「海外ビジネスの拡大」を育成分野として掲げ、取り組んでおります。

このような当社グループの経営戦略を踏まえ、育成分野へ経営資源を集中させることが中長期的な企業価値向上につながると判断し、産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)におけるエコ照明・高電圧ソリューション市場のうち、インバーター式ネオン変圧器、燃焼器具用変圧器等の高電圧変圧器に関連する事業を株式会社加藤鉄工バーナー製作所へ事業譲渡することを決定しました。

(4) 事業分離日

2024年3月31日(予定)

(5) 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメント

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	15,235千円
電子記録債権	-	10,345

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	355,641千円	332,075千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	68,886	5.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2022年3月31日現在で株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)925,270株に対する配当金4,626千円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	69,138	5.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2023年3月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金1,504千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメン トシステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,292,654	3,018,017	8,310,671	28,146	8,338,818
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,292,654	3,018,017	8,310,671	28,146	8,338,818
セグメント利益又は 損失( )	1,017,758	85,403	1,103,162	7,599	1,095,563

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,103,162
「その他」の区分の利益	7,599
全社費用(注)	43,704
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,139,267

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、1,386千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー管理シ ステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,313,396	3,402,358	11,715,754	27,996	11,743,751
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,313,396	3,402,358	11,715,754	27,996	11,743,751
セグメント利益	238,661	371,448	610,109	5,490	615,600

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	610,109
「その他」の区分の利益	5,490
全社費用(注)	42,690
四半期連結損益計算書の営業利益	572,910

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「輸送機器事業」セグメントにおいて、12,551千円の減損損失を計上しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー管理システム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	3,117,545	-	-	3,117,545
鉄道市場	1,381,988	-	-	1,381,988
自動車市場	793,120	-	-	793,120
電源ソリューション市場	-	1,907,353	-	1,907,353
エコ照明・高電圧ソリューション市場	-	496,702	-	496,702
EMS市場	-	613,961	-	613,961
計	5,292,654	3,018,017	-	8,310,671
その他の収益	-	-	28,146	28,146
外部顧客への売上高	5,292,654	3,018,017	28,146	8,338,818

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー管理システム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	5,556,981	-	-	5,556,981
鉄道市場	1,888,699	-	-	1,888,699
自動車市場	867,715	-	-	867,715
電源ソリューション市場	-	2,111,710	-	2,111,710
エコ照明・高電圧ソリューション市場	-	519,144	-	519,144
EMS市場	-	771,503	-	771,503
計	8,313,396	3,402,358	-	11,715,754
その他の収益	-	-	27,996	27,996
外部顧客への売上高	8,313,396	3,402,358	27,996	11,743,751

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	57円82銭	30円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	746,813	408,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	746,813	408,317
普通株式の期中平均株式数(株)	12,915,495	13,565,842

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第3四半期連結累計期間 568,289株、当第3四半期連結累計期間 -株)及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前第3四半期連結累計期間 318,305株、当第3四半期連結累計期間 300,920株)を控除し算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

レシップホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 幹 根

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。